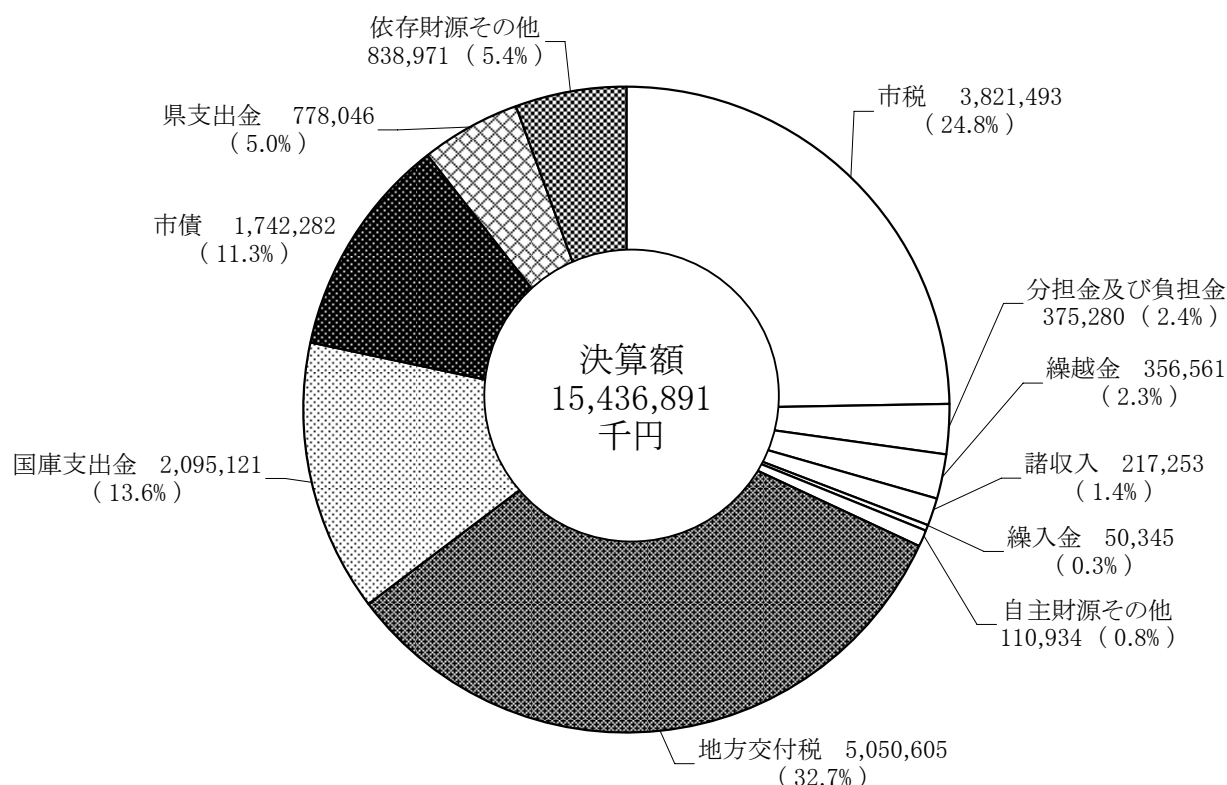


一般会計決算に係る参考資料

①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	257,887	1.7%
利子割交付金	11,918	0.1%
配当割交付金	4,654	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,541	0.0%
地方消費税交付金	385,279	2.5%
自動車取得税交付金	85,545	0.5%
地方特例交付金	81,811	0.5%
交通安全対策特別交付金	9,336	0.1%
計	838,971	5.4%

【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	85,871	0.6%
財産収入	24,038	0.2%
寄附金	1,025	0.0%
計	110,934	0.8%

《概要》

平成22年度の歳入決算額は15,436,891千円で、前年度に比べ552,078千円増加(3.7%)した。

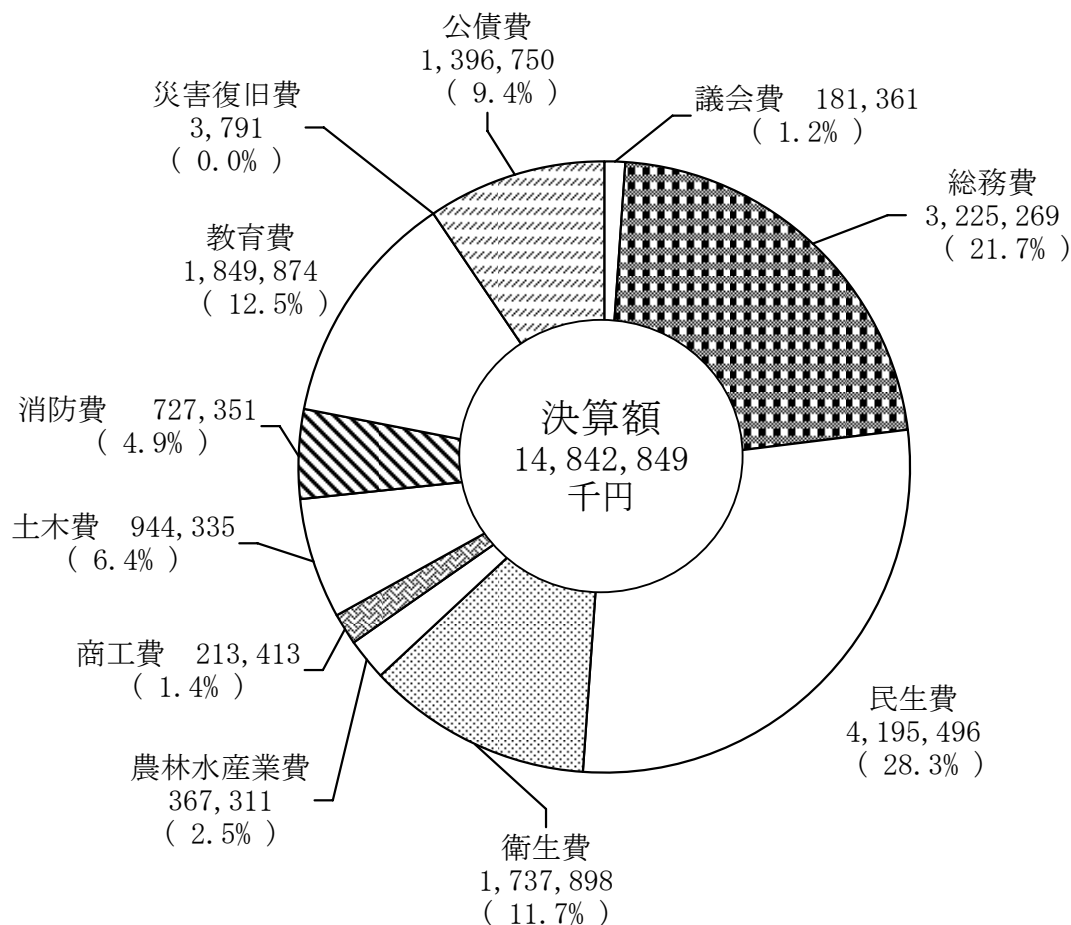
自主財源では、市民税法人税割及び市たばこ税が増加したが、市民税所得割が大幅に減少したことにより、市税全体では42,421千円減少(▲1.1%)した。

依存財源では、地方交付税が441,437千円増加(9.6%)し、臨時財政対策債が349,726千円増加(54.0%)した。また、国庫支出金、県支出金なども増加した。

市債は、防災対策事業債が皆減し、道路整備事業債が減ったものの、臨時財政対策債が大幅に増加したため、前年度に比べ76,726千円増加(4.6%)した。

②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

平成22年度の歳出決算額は14,842,849千円で、前年度に比べ622,597千円（4.4%）増加した。

総務費は、野栄総合支所改修事業が106,989千円減少したが、地域情報通信基盤整備事業や、基金積立金、庁舎空調設備改修事業費などの増加により、前年度に比べ824,667千円（34.4%）増加した。

民生費は、子ども手当の創設により児童手当に比べ363,468千円（135.4%）増加し、さらに国民健康保険特別会計繰出金や保育所運営費委託費支弁事業、生活保護扶助費などが増えたため、前年度に比べ586,181千円（16.2%）増加した。

商工費は、定額給付金給付事業640,034千円の減少や、（仮称）コートハウス吉崎整備事業28,002千円の減少などにより、前年度に比べ692,488千円（▲76.4%）減少した。

土木費は、きめ細かな生活道路整備事業が169,988千円増加したが、地域連携緊急道路維持事業が136,503千円減少したことや、道路新設改良事業が129,373千円減少したことなどにより、前年度に比べ42,068千円（▲4.3%）減少した。

教育費は、小学校校舎耐震補強事業や国民体育大会費が増加したが、豊栄小学校屋内運動場改築事業が226,010千円減少し、安心安全な学校施設整備事業が50,327千円減少したことなどから、前年度に比べ、5,196千円（▲0.3%）減少した。

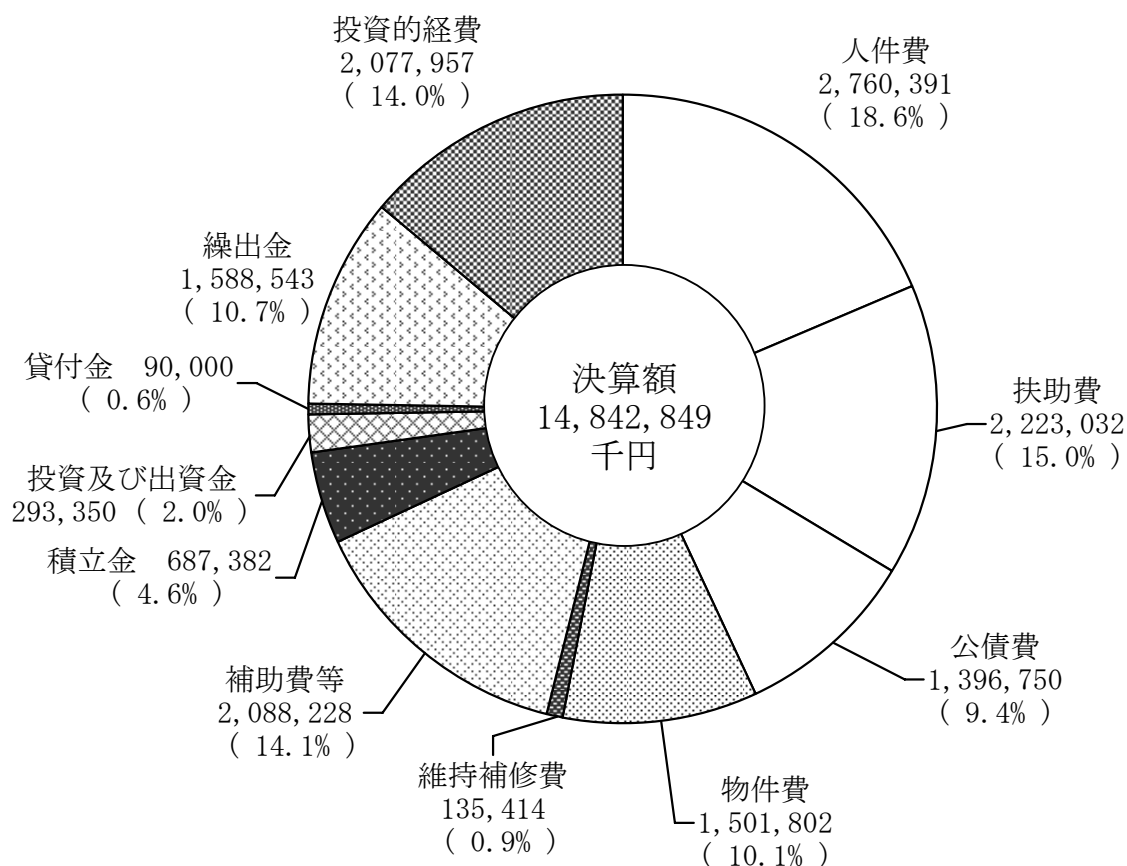
災害復旧費は、東日本大震災に係る復旧事業のため、道路橋りょう災害復旧費、文教施設災害復旧費などを支出した。

公債費は、市債の元利償還金が減少したことから、59,001千円（▲4.1%）減少した。

③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

総額に占める割合は、人件費が最も多く、続いて補助費、補助費等、投資的経費の順となった。また、人件費、補助費及び公債費を合わせた義務的経費は、総額の43.0%を占めている。

人件費では、職員数の削減や給与改定に伴う一般職人件費の減少などにより、前年度に比べ150,659千円（▲5.2%）減少した。

補助費では、子ども手当支給事業の創設、生活保護補助費、自立支援給付事業などの増加により、前年度に比べ481,961千円（27.7%）増加した。

物件費では、電子計算処理事業や読書普及促進事業などの減少により、前年度に比べ42,490千円（▲2.8%）減少した。

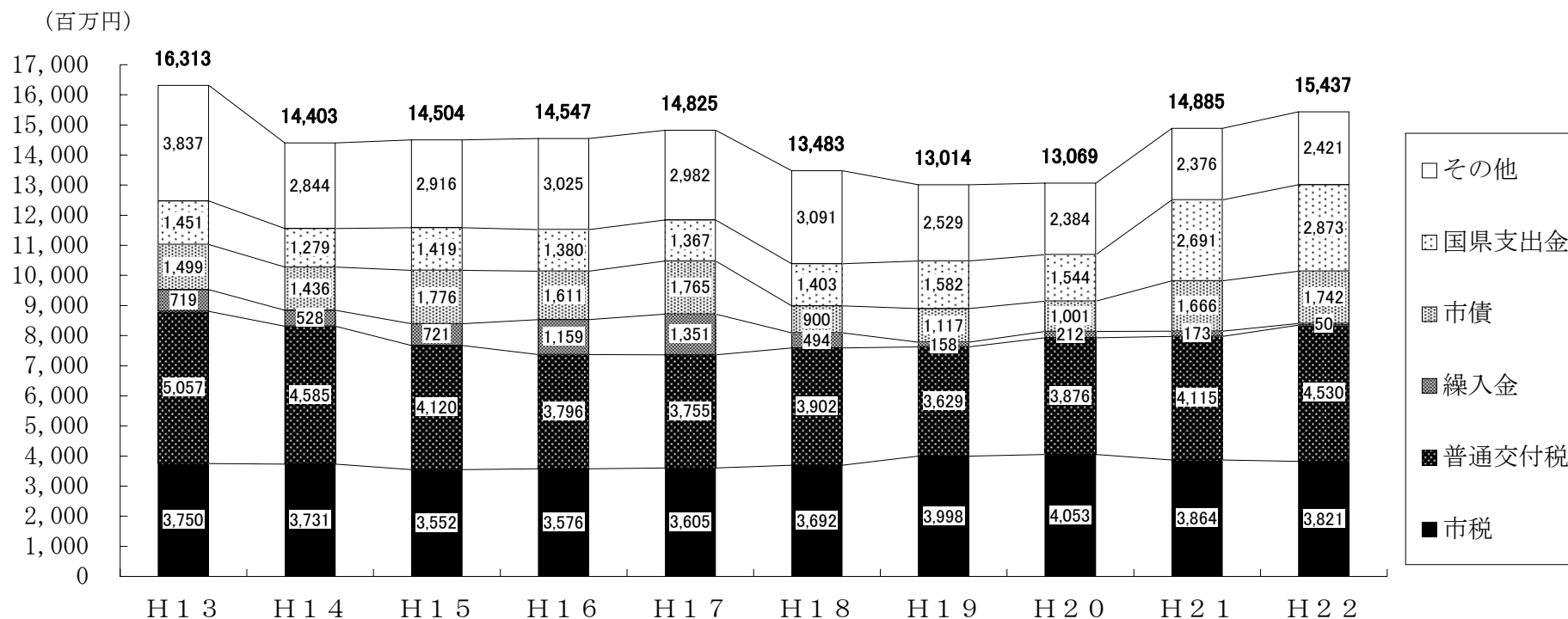
補助費等では、国民体育大会費などが増加したものの、定額給付金給付事業や環境衛生組合への負担金、病院事業会計補助金などが減少したため、前年度に比べ685,447千円（▲24.7%）減少した。

積立金では、財政調整基金や減債基金の増加により、前年度に比べ426,208千円（163.2%）増加した。

繰出金では、後期高齢者医療特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金が増加したため、前年度に比べ177,424千円（12.6%）増加した。

投資的経費では、豊栄小学校屋内運動場改築事業などが減少したが、地域情報通信基盤整備事業や小学校校舎耐震補強事業、八日市場小学校屋内運動場改築事業などが増加したため、前年度に比べ454,057千円（28.0%）増加した。

④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



《概要》

市税は、税源移譲に伴い市町村民税所得割が平成19年度以降増加しているが、所得譲与税が振替わったものであり、実質的な収入増とはなっていない。平成22年度は、市町村民税所得割が減少したため、減少している。

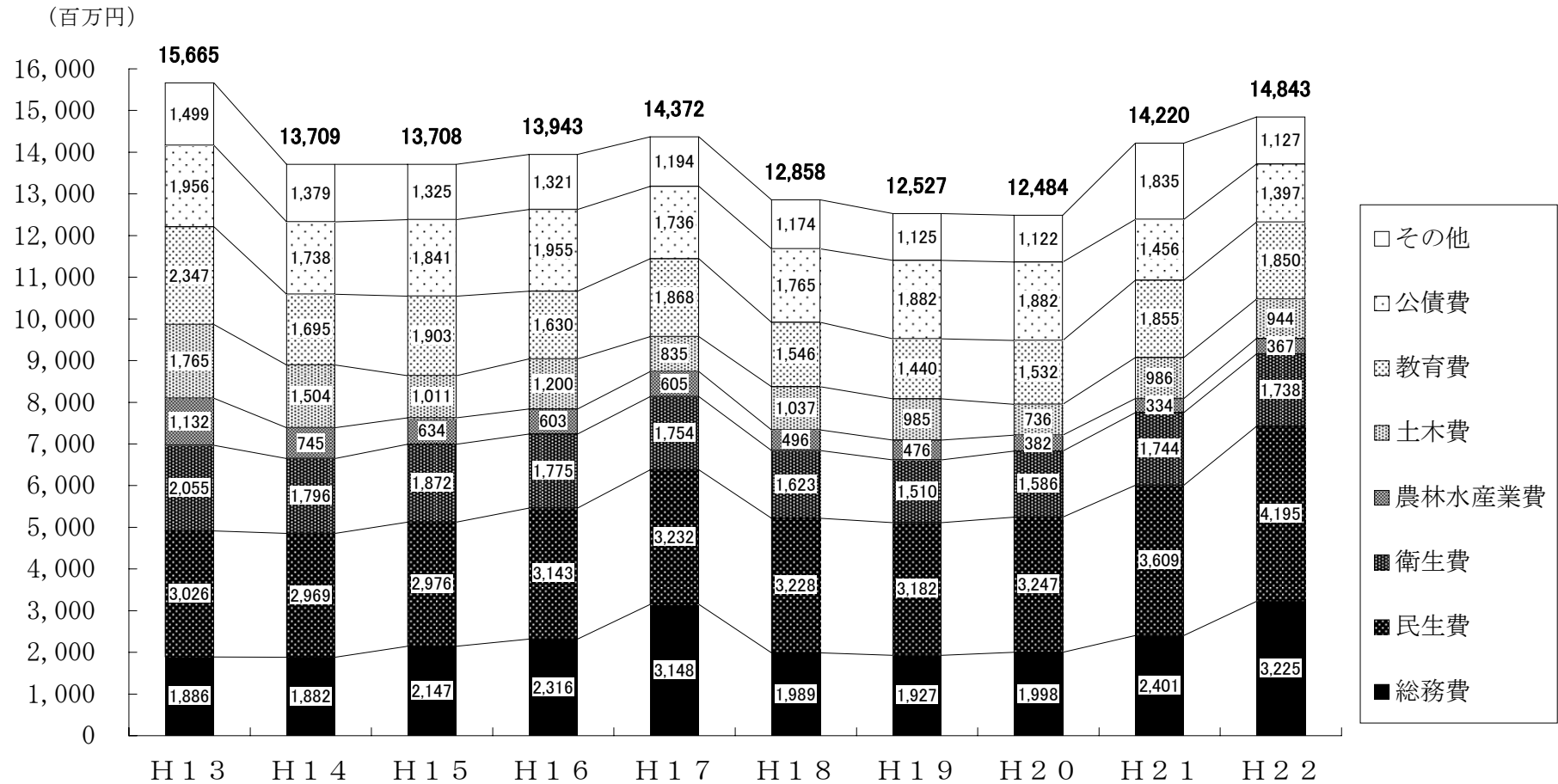
普通交付税は、平成11年度以降、平成17年度まで年々減少し、平成18年度は若干持ち直したものの、平成19年度には再び減少した。平成20年度からは増加傾向にあり、平成22年度は8年ぶりに45億円を超えた。

繰入金は、財政調整基金を中心に平成16年度と平成17年度は10億円以上繰り入れていたが、基金残高の減少に伴い平成19年度以降激減しており、平成21年度及び平成22年度は普通交付税の増加に伴い財政調整基金繰入金が減少したため、減少している。

市債は、平成17年度までは大規模事業等の実施に伴い約15～18億円程度の発行額で推移している。平成18年度から平成20年度までは投資的事業の減少などにより比較的少額で推移していたが、平成21年度及び平成22年度は臨時財政対策債や合併特例事業債などが増加している。

国庫支出金は、平成20年度までは約13～15億円程度で推移していたが、平成21年度から国の経済対策に伴う地方財政措置により大幅に増加している。平成21年度は定額給付金などにより増加し、平成22年度は、子ども手当負担金や地域活性化・きめ細かな臨時交付金などにより国庫支出金が増加している。

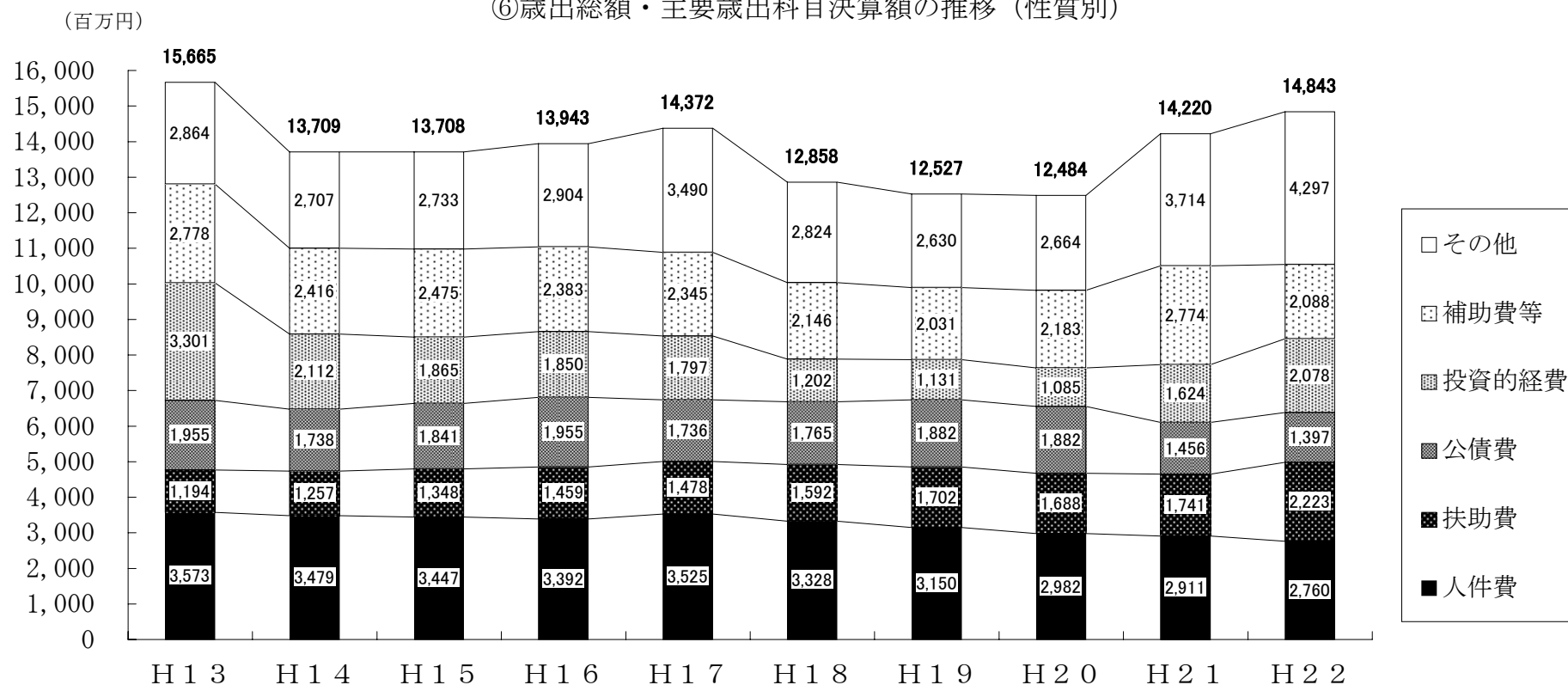
⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



《概要》

平成14年度に決算規模が大幅に縮小し、平成16年度まではほぼ横ばいであったが、平成17年度は合併年度という特殊要因から、一時的に決算規模が膨らんだ。平成18年度は、合併に伴う電算システム統合事業が終了したことなどから、総務費が大幅に減少した。平成19年度、平成20年度と、ほぼ前年度並みの決算規模であったが、平成21年度は、国の経済対策に伴う地方財政措置により、決算規模が拡大した。平成22年度は、総務費では地域情報通信基盤整備事業や基金積立金などが増加し、民生費では子ども手当支給事業などが増加した。その他の減少は、商工費の定額給付金給付事業などの減少によるものである。

⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（性質別）



《概要》

人件費は、平成17年度を除き、職員数の減などにより毎年減少している。

扶助費は、児童手当、自立支援事業給付費、生活保護費の増などにより、年々増加している。平成22年度は、子ども手当の創設により、大きく増加している。

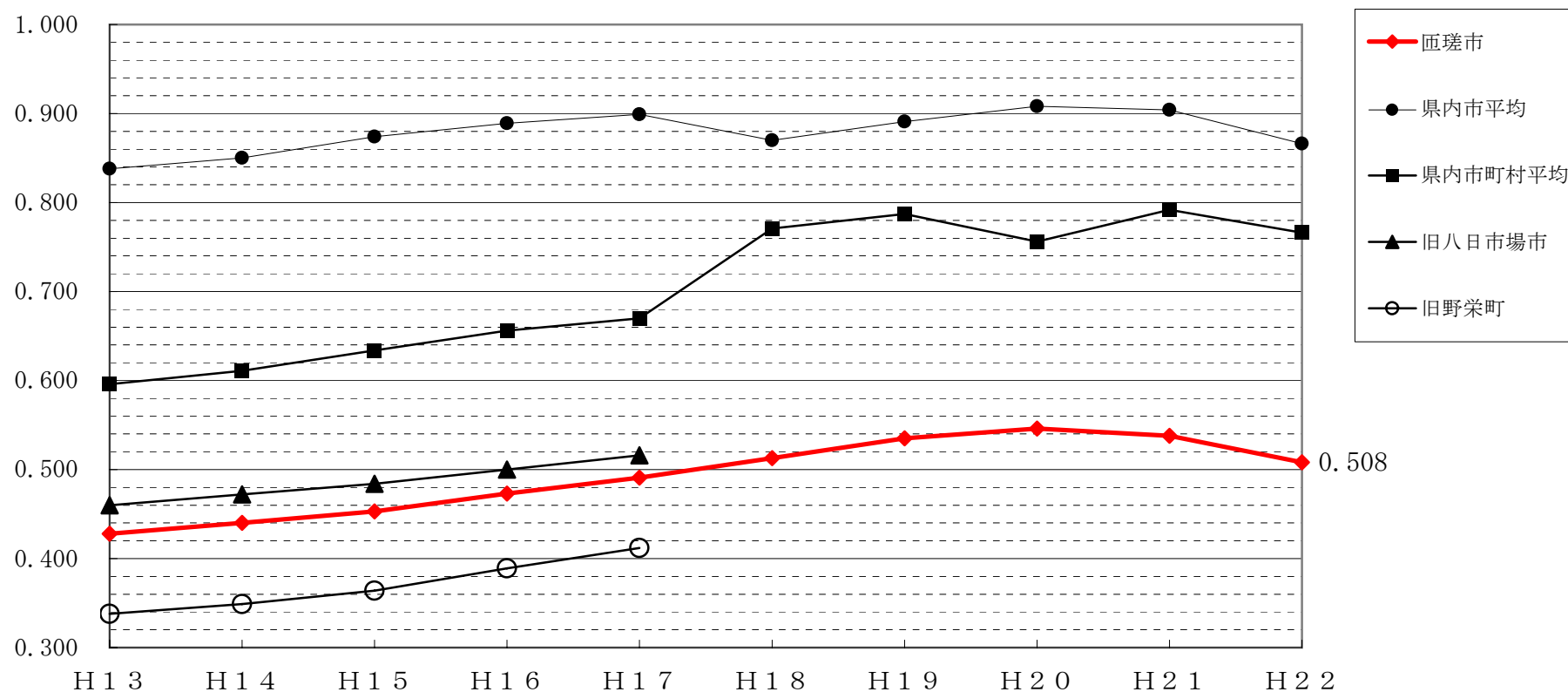
公債費は、平成20年度まで17～20億円で推移しているが、平成21年度は元利償還金が減少したことから大幅に減少し、平成22年度も減少している。

投資的経費は、財源の問題もあり平成18年度以降大きく減少しており、平成13年度と比較すると、平成20年度では3分の1となっている。平成21年度及び平成22年度は国の経済対策により財源が増加したことから、投資的事業が増加した。平成22年度は、地域情報通信基盤整備事業、小学校校舎耐震補強事業などにより増加している。

補助費等は、徐々に減少していたが、平成20年度は病院事業会計補助金の増により増加した。平成21年度は定額給付金により一時的に大幅に増加した。

平成22年度のその他は、財政調整基金積立金、国民健康保険特別会計繰出金などにより増加している。

⑦財政力指数の推移



《概要》

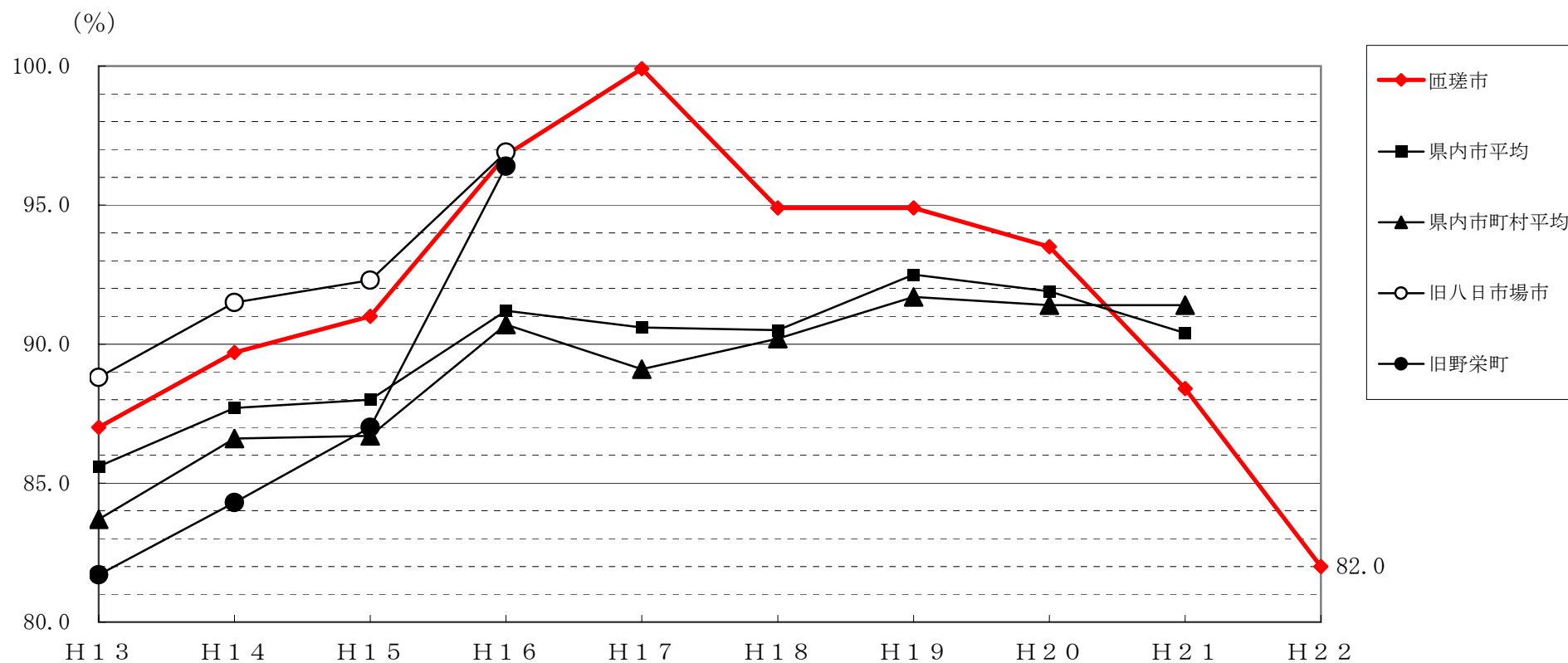
財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。

本市の数値は0.4台で推移し、平成18年度からは、基準財政需要額が減少したことから、0.5台となったものの、県内の他市と比べると低い水準となっている。

※平成17年度以前の匝瑳市の財政力指数は、旧市町の数値の加重平均。

⑧経常収支比率の推移



注：県内平均は未集計のため、平成21年度までの数値を掲載した。

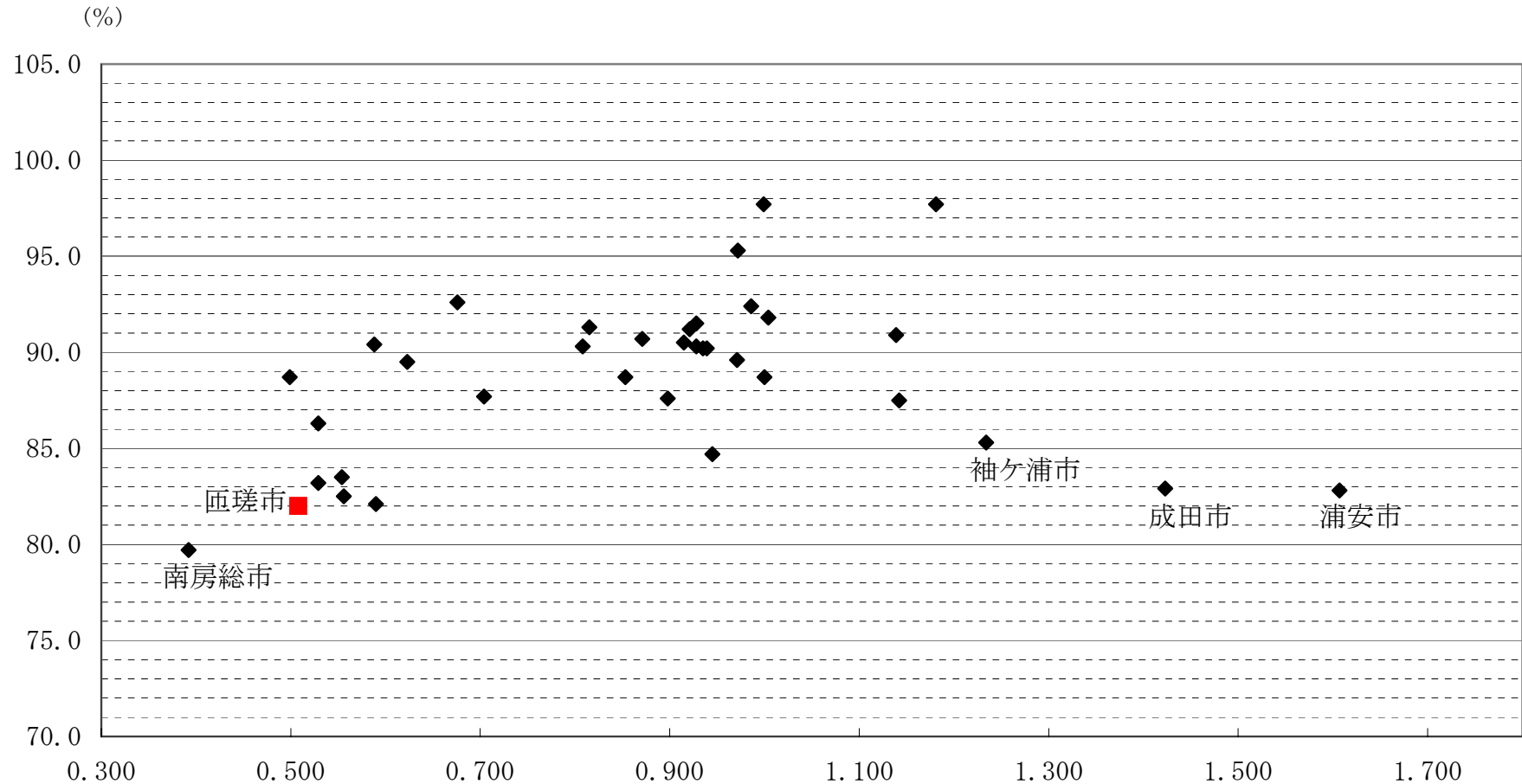
《概要》

経常収支比率とは、市税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源（経常一般財源）のうち、どのくらいの割合が人件費、公債費、維持補修費などの毎年度継続して支出しなければならない経費（経常経費）として使われているかを示す数値で、経常的経費に充当された一般財源額を経常一般財源の総額で除して100を乗じたものである。なお、経常収支比率は市の場合では70%台が適正とされている。

本市の経常収支比率は平成7年度までは70%台を維持していたが、その後上昇を続け、平成17年度は99.9%となった。平成18年度以降は減少に転じ、95%台を下回るようになった。平成21年度及び平成22年度は、一般財源である普通交付税及び臨時財政対策債が増加し、経常経費である人件費及び公債費が減少したことが大きく影響し、大幅に下落している。

※平成16年度以前の匝瑳市の経常収支比率は、旧市町の数値の加重平均。

⑨県内36市における経常収支比率・財政力指数散布図

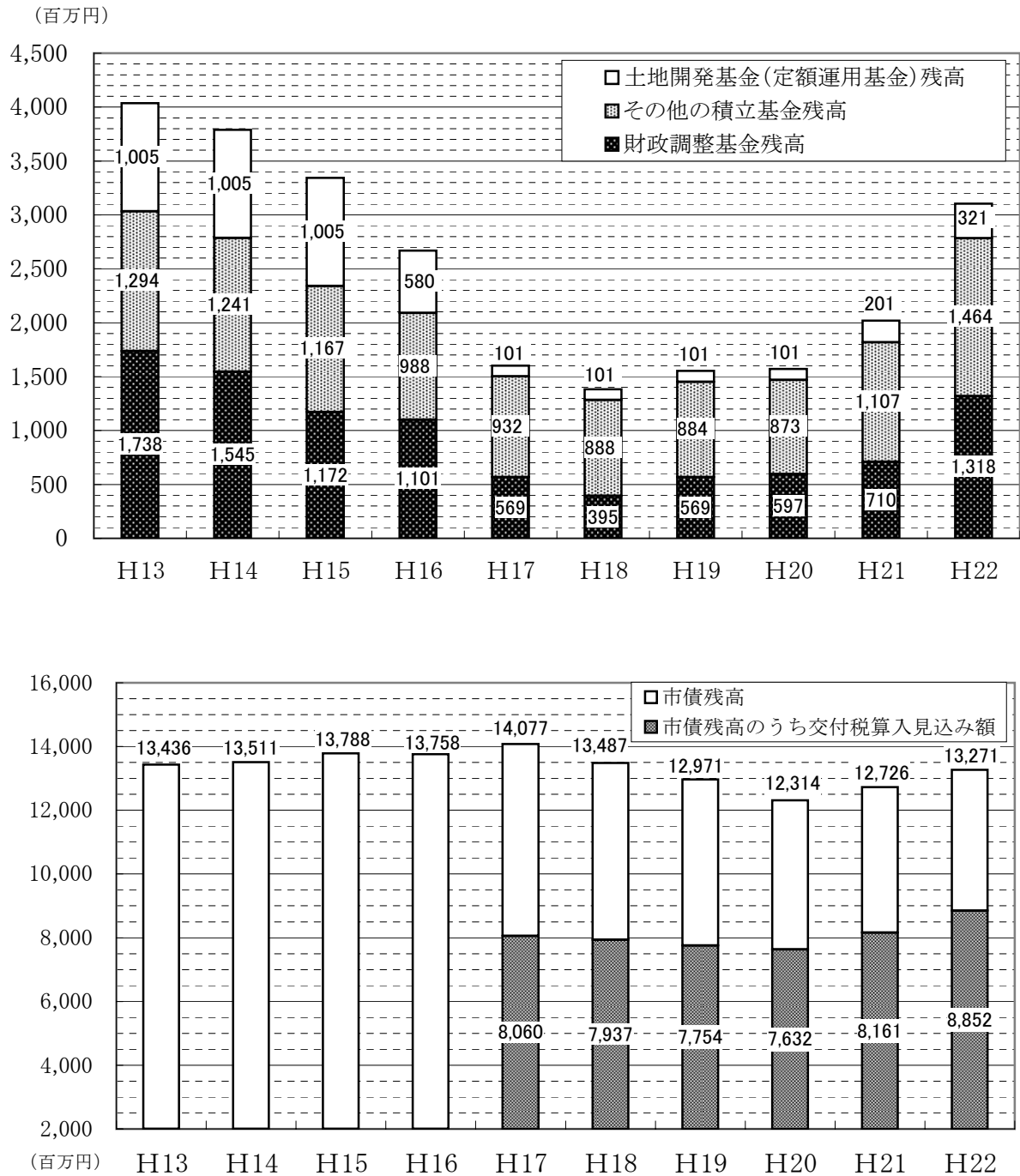


《概要》

この散布図は縦軸が経常収支比率、横軸が財政力指数を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、財政運営が硬直化していない団体であることを示している。

本市の平成22年度の経常収支比率は82.0%で2位、財政力指数は0.508で34位である。財政運営の硬直化は改善しているものの、他市と比べて財政力が著しく低いことがわかる。

⑩各種基金及び市債残高の推移



《概要》

各種基金のうち、財政調整基金は、財源不足を補うため毎年度取り崩しを行ってきたため、平成13年度末に17億3千8百万円であった残高が、平成18年度末には3億9千5百万円にまで減少した。平成19年度以降は徐々に増加し、平成22年度末残高は13億1千8百万円となった。

市債残高は、大規模事業の実施や臨時財政対策債の借入の増により、平成11年度末以降やや増加傾向となり、平成17年度末には140億7千7百万円となった。平成18年度以降は、投資的事業を抑制したことから借入額が減少したが、平成21年度以降は合併特例事業による借入額や臨時財政対策債の発行額が増大し、平成22年度末には132億7千1百万円となった。

市債残高のうち交付税算入見込み額は、100%交付税算入される臨時財政対策債の残高の増加により、年々増加傾向にある。平成22年度では、市債残高のうち88億5千2百万円(66.7%)が交付税算入される見込みであり、市の負担は44億1千9百万円(33.3%)となっている。

※平成16年度以前の各残高は旧市町の年度末残高の単純合算額。

最 近 15 年 間 の 財 政 状 況

単位：千円

		歳出決算額	実質収支	市(町)税	普通交付税 ＋臨時財政 対策債	国・県支出金	財政調整基 金繰入額	財政調整基 金残高	市(町)債借 入額	市(町)債残 高	人件費	公債費	経常的繰出 金	投資的経費	財政力 指数	経常収 支比率 (%)
平成8年度	八日市場市	10,299,955	443,500	3,143,444	3,436,044	1,161,828	0	2,064,069	911,200	9,535,007	2,585,044	1,116,458	236,619	2,114,732	0.474	81.6
	野 栄 町	3,345,050	132,860	709,781	1,559,989	339,288	0	540,499	178,000	2,858,263	1,007,599	321,981	81,527	669,343	0.323	79.5
	計	13,645,005	576,360	3,853,225	4,996,033	1,501,116	0	2,604,568	1,089,200	12,393,270	3,592,643	1,438,439	318,146	2,784,075	0.434	81.1
平成9年度	八日市場市	11,708,559	225,189	3,283,982	3,453,592	1,421,120	150,000	2,152,110	1,520,300	10,252,515	2,631,649	1,223,068	241,393	3,217,582	0.473	84.4
	野 栄 町	3,389,127	97,201	770,348	1,596,218	330,028	0	543,299	162,300	2,770,824	1,024,978	379,171	97,651	525,042	0.323	81.0
	計	15,097,686	322,390	4,054,330	5,049,810	1,751,148	150,000	2,695,409	1,682,600	13,023,339	3,656,627	1,602,239	339,044	3,742,624	0.434	83.5
平成10年度	八日市場市	12,172,285	418,789	3,109,761	3,583,635	1,450,324	736,482	1,541,397	1,703,700	10,966,903	2,676,514	1,402,167	244,634	3,240,692	0.475	87.3
	野 栄 町	3,470,960	163,020	739,422	1,624,549	443,214	0	546,299	114,800	2,608,504	1,050,717	397,197	93,897	575,362	0.327	81.7
	計	15,643,245	581,809	3,849,183	5,208,184	1,893,538	736,482	2,087,696	1,818,500	13,575,407	3,727,231	1,799,364	338,531	3,816,054	0.436	85.8
平成11年度	八日市場市	11,955,243	622,957	3,159,912	3,756,480	1,649,808	467,788	1,287,714	992,300	11,033,640	2,669,361	1,327,746	282,185	2,351,906	0.468	88.6
	野 栄 町	3,542,278	190,473	767,929	1,639,515	388,445	0	635,299	96,100	2,427,029	1,037,853	386,390	102,864	432,244	0.327	80.5
	計	15,497,521	813,430	3,927,841	5,395,995	2,038,253	467,788	1,923,013	1,088,400	13,460,669	3,707,214	1,714,136	385,049	2,784,150	0.431	86.5
平成12年度	八日市場市	11,740,478	621,938	3,010,189	3,666,047	1,100,380	400,000	1,202,133	1,428,300	11,283,928	2,637,249	1,547,743	428,605	2,608,188	0.461	89.7
	野 栄 町	3,189,407	137,335	746,031	1,522,684	230,839	0	636,799	61,200	2,192,582	1,047,048	390,062	167,876	320,313	0.332	85.1
	計	14,929,885	759,273	3,756,220	5,188,731	1,331,219	400,000	1,838,932	1,489,500	13,476,510	3,684,297	1,937,805	596,481	2,928,501	0.427	88.5
平成13年度	八日市場市	11,453,624	473,374	3,028,162	3,554,835	1,092,922	414,375	1,100,233	1,098,500	11,189,725	2,528,675	1,529,403	499,361	2,179,346	0.460	88.8
	野 栄 町	4,212,051	152,694	721,403	1,657,960	367,344	0	637,620	400,100	2,246,493	1,044,439	425,915	200,743	1,121,585	0.338	81.7
	計	15,665,675	626,068	3,749,565	5,212,795	1,460,266	414,375	1,737,853	1,498,600	13,436,218	3,573,114	1,955,318	700,104	3,300,931	0.428	87.0
平成14年度	八日市場市	10,433,265	540,357	3,010,623	3,539,642	1,021,972	392,133	947,586	1,105,602	11,220,577	2,444,335	1,377,556	563,797	1,610,362	0.472	91.5
	野 栄 町	3,275,970	153,717	720,792	1,525,697	264,629	40,000	597,638	333,400	2,290,259	1,035,081	360,615	185,322	501,347	0.349	84.3
	計	13,709,235	694,074	3,731,415	5,065,339	1,286,601	432,133	1,545,224	1,439,002	13,510,836	3,479,416	1,738,171	749,119	2,111,709	0.440	89.7
平成15年度	八日市場市	10,384,113	659,219	2,868,608	3,633,224	1,138,585	638,130	579,666	1,276,700	11,283,450	2,418,899	1,493,622	519,893	1,348,822	0.484	92.3
	野 栄 町	3,324,131	98,687	683,843	1,492,711	289,189	5,002	592,719	499,400	2,504,281	1,027,756	347,075	194,554	515,900	0.364	87.0
	計	13,708,244	757,906	3,552,451	5,125,935	1,427,774	643,132	1,172,385	1,776,100	13,787,731	3,446,655	1,840,697	714,447	1,864,722	0.453	91.0
平成16年度	八日市場市	10,239,136	481,577	2,896,462	3,259,800	1,109,563	250,000	668,705	952,500	10,976,503	2,356,898	1,517,967	611,511	1,194,682	0.500	96.9
	野 栄 町	3,597,280	95,671	679,997	1,259,509	285,297	300,000	432,719	551,500	2,781,984	1,035,345	330,132	217,736	655,020	0.389	96.4
	計	13,836,416	577,248	3,576,459	4,519,309	1,394,860	550,000	1,101,424	1,504,000	13,758,487	3,392,243	1,848,099	829,247	1,849,702	0.473	96.8
平成17年度	匝 瑳 市	14,371,924	431,198	3,605,288	4,310,717	1,383,309	850,000	569,028	1,764,700	14,077,377	3,524,889	1,736,268	863,621	1,797,397	0.491	99.9
平成18年度	匝 瑳 市	12,855,087	624,771	3,692,368	4,392,919	1,413,546	390,000	394,628	900,200	13,486,912	3,326,938	1,764,735	807,066	1,202,237	0.513	94.9
平成19年度	匝 瑳 市	12,425,244	451,998	3,998,176	4,074,256	1,587,937	139,519	568,966	1,024,171	12,971,474	3,150,394	1,789,769	805,415	1,131,434	0.535	94.9
平成20年度	匝 瑳 市	12,393,505	495,599	4,052,563	4,292,868	1,559,784	200,000	596,828	916,172	12,314,351	2,981,686	1,797,248	918,342	1,085,366	0.546	93.5
平成21年度	匝 瑳 市	14,212,788	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	匝 瑳 市	14,834,049	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0